

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 16	学割証発行事務			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	2子育で・教育			所属部	教育委員会	所属課	教育総務課			
施策名	No.	基本施策5 学校教育の充実			所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之			
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	法令根拠	学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領 (独立行政法人日本学生支援機構制定)				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)						
【事業内容】 学校学生生徒旅客運賃割引証 (学割証) の配布業務 【業務内容】 ①7月中旬頃、前年度の使用状況に関する調査に基づいて、東京都より学校学生生徒旅客運賃割引証 (学割証) が送付される。②前年度の使用状況に関する調査等を参考に、学割証を各学校に配分して送付する。③10月初旬頃、東京都より学割証の使用に関する調査依頼あり→各中学校に対し調査票を送付し回答を依頼。④各中学校より調査票を回収後、数値等を精査し東京都へ報告。					修学上の経済的負担を軽減し、学校教育の振興に寄与することを目的として、日本国有鉄道 (国鉄) によって始まった。学割証は旅客鉄道株式会社が印刷を行い、日本学生支援機構が配布業務を行っている。2003年度 (平成15年度) までは文部科学省が配布業務を行っていた。独立行政法人日本学生支援機構が文部科学省から業務移管され配布業務を 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業						
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
①手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)											
①学校への使用希望枚数の調査 ②調査結果に基づき学割証配布 ③使用枚数の調査											
①手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様											
②対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立中学校在籍の生徒											
③意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領2(1)~(7)の目的をもった旅行に係る修学上の経済的負担を軽減する。											
④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領2(1)~(7)の目的をもった旅行に係る修学上の経済的負担を軽減する。											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市立中学校在籍生徒数	市立中学校在籍生徒数	ア	1439	1399	1377	1377	1352		0
				イ							0
② 対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学割証使用枚数	学割証使用枚数	ア	100	87	91	114	120		23
				イ							0
③ 意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	修学上の経済的負担が軽減されたと感じた割合	修学上の経済的負担が軽減された割合	ア							0
				イ							0
④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	問題行動発生件数 (いじめ・暴力・器物損壊等) 新規ケースについて都の平均値を上回った種目の割合	問題行動発生件数 (いじめ・暴力・器物損壊等) 新規ケースについて都の平均値を上回った種目の割合	ア							0
				イ							0
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			0
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10			0
		正規職員人件費計 (C)	千円	50	50	50	50	50			0
		再任用職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0			0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0			0
		人に係るコスト計 (F)	千円	50	50	50	50	50			0
		物件費	千円								0
		うち委託料	千円								0
	移転支的コスト	維持補修費	千円								0
		物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0			0
		扶助費	千円								0
補助費等		千円								0	
その他	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
移転支的コスト計 (H)		千円	0	0	0	0	0			0	
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)		千円	50	50	50	50	50			0	
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	繰入金	千円								0	
収入計 (J)		千円	0	0	0	0	0			0	
収支差額 (K)=(J)-(I)		千円	-50	-50	-50	-50	-50			0	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学割証は旅客鉄道株式会社 (民間) が自社の利用に関して発行しているものであるため、鉄道会社の切符発券窓口において、学割適用者であることが判れば、あえて教育委員会及び各学校を通して学割証を発行する必要はないものと考えられる。																				
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領 (独立行政法人日本学生支援機構 制定) や旅客営業規則 (旅客鉄道株式会社公告) に基づき行われている。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	修学上の経済的負担の増加につながる。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																					
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																						
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																					
効 率 性 評 価	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	現在も必要最小限業務時間で行っている。																				
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市立中学校在籍の生徒はすべて対象であるため、公平・公正である。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																							
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																							
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 公共関与の妥当性について見直しの余地がある。																					
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持		○	×																				
低下	×		×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																							
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学割証は旅客鉄道株式会社 (民間) が自社の利用に関して発行しているものであるため、鉄道会社の切符発券窓口において、学割適用者であることが判れば、あえて教育委員会及び各学校を通して学割証を発行する必要はないものと考えられる。																							

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	東京都育英資金等申請経由事務			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育	所属部	教育委員会事務局	所属課	教育総務課
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策5 学校教育の充実	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠 東京都育英資金条例 財団法人東京都私学財団育英資金貸付事業規程 等
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
(1)東京都育英資金の高校奨学金の予約募集に関する事務の中で、国立市立中学校長へ依頼されている事務(①奨学金の貸付を希望するものうち、適格者を推薦すること。②進学先学校の確認及び進学届等の提出に関すること。③その他東京都育英資金に関する事務について私学財団に依頼したこと。)について、東京都私学財団と市内中学校とを連絡する。 (2)その他奨学金について、お知らせ等を配布する。			国が日本学生支援機構(旧日本育英会)を通じて実施してきた奨学金のうち、高校奨学金(高等学校及び専修学校高等課程)が平成17年度入学者から順次、都道府県に移管されることに伴い、東京都では国から移管を受ける奨学金と東京都の奨学金制度を一本化するともに、平成17年度の新規採用者分からは、実施主体を(財)東京都私学財団に移しました。(東京都生活文化局ホームページ参照) 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- ・東京都育英資金予約募集説明会への出席
- ・東京都育英資金の申請に関する書類の受領・送付
- ・その他奨学金の案内等の受領・展示

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
奨学金申請希望者及び申請者の所属する中学校

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
奨学金の申請を円滑に処理する。

④ 結果:基本施策の目的や効果をもつためのこの事業の貢献度
児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培う

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	東京都育英資金予約募集申請者数	人	3	2	2	2	2	0
		その他奨学金に関する問い合わせ数	件	12	10	12	10	15	-2
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内在住生徒	人	1439	1399	1377	1377	1352	0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15	0
	正規職員人件費計(C)	千円	75	75	75	75	75	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	75	75	75	75	75	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	75	75	75	75	75	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-75	-75	-75	-75	-75	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	東京都育英資金については東京都私学財団と各学校・申請者との間で十分に完結する事業であり、学校が関与する必要性はあるが、市が人件費を割いて関与する必要性はない。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	東京都育英資金については書類の転送のみである。他の奨学金の案内についても、基本的にはパンフレット等を配布するだけであり、向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	東京都育英資金については東京都私学財団と申請者との間で十分に完結する事業である。なお、他の奨学金の案内については継続すべきである。
	有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	東京都私学財団が行う東京都育英資金の予約募集を申し込む事務のため、他の方法はない。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	東京都私学財団が行う東京都育英資金の予約募集を申し込む事務のため、他の方法はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	東京都育英資金については、東京都私学財団と申請者との間で十分に完結する事業である。なお、他の奨学金の案内については継続すべきである。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	東京都私学財団と申請者との間で十分に完結する事業である。なお、他の奨学金の案内については継続すべきである。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	東京都育英資金については、学校を通じて生徒に周知されており、公平である。他の奨学金の案内も、窓口等で随時パンフレットの配布を行っており、公平である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	東京都私学財団と申請者との間で十分に完結する事業である。なお、他の奨学金の案内については継続すべきである。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	東京都育英資金については、学校を通じて生徒に周知されており、公平である。他の奨学金の案内も、窓口等で随時パンフレットの配布を行っており、公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東京都育英資金については、市担当者が介在する必要性を感じない。
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 一部廃止。東京都育英資金については、市を介在せず事業が完結すると思われる。他の奨学金の紹介については引き続き継続していくべきと考える。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
---	--

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
東京都私学財団から依頼事務なので、市側から一方的に廃止にすることは難しい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
理由事業であるため、奨学金の申請者について不備なく手続きを進めることが目標達成となる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)															
事務事業名	No.	教育費保護者負担軽減補助金事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	2子育て・教育								所属部	教育委員会事務局	所属課	教育総務課			
施策名	No.	基本施策5 学校教育の充実								所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	教育費保護者負担軽減補助金交付要綱					
事業期間	一般	1	0	0	1	0	3	0	1	4	5	7	0	0	法令根拠	教育費保護者負担軽減補助金交付要綱
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
<p>(事業内容)</p> <p>国立市立小・中学校に在籍する児童または生徒の保護者に対し、宿泊を伴う学校行事に要する経費(交通費、宿泊費等)の一部を補助する。なお、平成22年度から特別支援学級保護者負担軽減事業が組み込まれた。補助金の対象となる行事は、野外体験教室・移動教室・自然体験教室・修学旅行・特別支援学級移動教室である。</p> <p>(事務の内容)</p> <p>①補助金の申請、請求、受領等について就学校長へ委任することの委任状を、各保護者から提出してもらう。 ②市内各校より各行事終了後、申請がなされ、書類に基づき審査・交付決定を行う。 ③行事実施校から実績報告を受ける。</p>													<p>国立市においては、他県に保養所などを持っていないことから、昭和63年に市内小中学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し移動教室と修学旅行の経費の一部を一括に補助する「小学校移動教室・中学校修学旅行事業補助金事業」を開始。さらに、平成22年度から市内の小中学校の生徒の保護者に対し、学校行事に要する経費の一部を補助する「学校行事保護者負担軽減補助金事業」を開始。そして、平成19年度から補助金を整理・統合、ブラッシュアップして、本補助金を開始。</p>			
裁量性の小さい理由・根拠													事業類型を選択してください。			

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
小学校5年生野外体験教室参加児童の保護者に対し2,000円、以下同様小学校6年生移動教室参加者については3,000円、中学校1年生自然体験教室参加者については4,000円、中学校3年生修学旅行参加者については7,000円、特別支援学級移動教室参加者については上限 12,000円を補助した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様平成21年に要綱改正し、平成22年度から特別支援学級保護者負担軽減事業が組み込まれた。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市立小学校に在籍する5・6年生の児童の保護者
市立中学校に在籍する1・3年生の生徒の保護者
市立小中学校の特別支援学級に入級している児童生徒の保護者
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培っています。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
保護者負担が軽減される。学校行事宿泊行事を通して自然や文化などに親しむとともに、所属感を深める。特別支援学級移動教室では、学年を超えての児童・生徒の身辺自立の習慣を身に付けさせる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助した保護者数(小5・6、中1・3)	人	2009	1979	1909	1928	1906	19
		補助した保護者数(特別支援学級)	人	44	59	63	63	82	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象保護者数(小5・6、中1・3)	人	2053	1999	1928	1893	1906	-35
		対象保護者数(特別支援学級)	人	51	63	71	80	82	9
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	教育費に係る負担が軽減された保護者の割合	%	97.9	99	99	98.1	100	-0.9
		教育費に係る負担が軽減された保護者の割合	%	86.3	93.7	88.7	78.7	100	-10
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			人						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	500	500	500	500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	500	500	500	500	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	8,068	8,010	7,745	7,654	8,081	#REF!	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	8,068	8,010	7,745	7,654	0	#REF!	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	8,068	8,510	8,245	8,154	500	0	#REF!
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-8,068	-8,510	-8,245	-8,154	-500	0	#REF!
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 宿泊行事は平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め自然や文化に親しむなど貴重な機会である。児童及び生徒に豊かな体験を積むことができるよう、継続して保護者の負担軽減を行っていくことが必要である。また、補助金の支出目的を保護者の負担軽減としているため、所得に関係なく現状のまま、支給を続けていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 対象児童生徒に所得等の条件を設けずに交付することから、有効性及び公平性も確保されているため現状のまま継続していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 保護者の負担軽減を図ることを目的としており、補助金額は削減することより増額することのほうが望ましいと考えられるため、廃止となることはない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒の保護者補助金事業	←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 2 子育て・教育	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課						
施策名	No. 基本施策5 学校教育の充実	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之						
予算科目	余計 1:0 1:3 0:1 4:5 8:0 0	法令根拠	国立市朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒の保護者補助金交付要綱								
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	()年度 ~ ()年度							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
【事業内容】 朝鮮人学校及び外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付し、その負担を軽減する。 (補助金額)児童・生徒一人につき月額4,000円		昭和62年度に学校教育法第134条第1項に規定する各種学校のうち朝鮮人学校で教育を受ける児童又は生徒の保護者に対し月額3600円の補助金を交付することにより、児童等が等しく教育を受ける機会を確保する。 平成17年度から外国人を対象とする学校も対象に拡大するとともに月裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。									
【業務内容】 保護者からの申請を受け、審査し、決定後、保護者に補助金を支払う。 *保護者とは (1)児童等が同一世帯に属し、かつ、学校教育法に規定する小学校又は中学校に相当する外国人学校に通学し、授業料を負担していること。 (2)外国の国籍を有し、かつ住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づき国立市の住民基本台帳に記録されている者であること。											
1 現状把握の部(PPLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 保護者からの申請を受け、審査し、決定後、保護者に補助金を支払う。											
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 外国人児童・生徒											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 経済的負担が軽減される											
④ 結果:基本施策の目的や効果をもとめるためのこの事業の貢献度 在住外国人が地域で孤立することなく受け入れられています。 市民・外国人が、いろいろな国の文化を知り、相互に交流しています。											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支給人数	人	11	7	13	13	15		0	
			人							0	
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市住民基本台帳に記録されている年齢外国人の数	人								0
			人								0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	補助金によって教育を受けることのできた割合	%							0	
			%							0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合	%							0	
			%							0	
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1						
		延べ業務時間	時間	40	40				0		
		正規職員人件費計(C)	千円	200	200	0	0	0	0		
		再任用職員従事人数	人			1	1	1			
		延べ業務時間	時間			40	40	40	0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	80	80	80	0		
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間						0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	200	200	80	80	80	0		
		物件費	千円	1	1	2	1	2	-1		
		うち委託料	千円						0		
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0		
		物に係るコスト計(G)	千円	1	1	2	1	2	-1		
扶助費		千円	392	336	552	624	720	72			
補助費等		千円						0			
繰出金		千円						0			
その他		千円						0			
その他	移転支的コスト計(H)	千円	392	336	552	624	720	0			
	その他	千円						0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	593	537	634	705	802	0	71	
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
	収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-593	-537	-634	-705	-802	0	-71	
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒保護者の経済的負担軽減を図り、朝鮮人及び外国人児童・生徒の就学を図る観点から、行政の関与は必要である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 補助金額の増額を行えば、より高い成果が期待できるが、財政危機の折、余地ありとは判断しない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合は保護者の経済的負担が大きくなってしまいます。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今後対象者の減少に伴い、予算減少も見込まれるが、それ以外に削減の余地は見受けられない。
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務内容は申請書等の受理、住民基本台帳の記録の確認、補助額の交付等業務が定型・簡素化されているため。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 文部科学省が、北朝鮮が核実験を行ったり、長距離弾道ミサイルを発射したりしたことを受けて、朝鮮学校に補助金を交付している自治体に対し、補助金の交付にあたって朝鮮学校の置かれている特殊性を踏まえ、補助金の執行にあたっては適正な対応を求める文書を発布されたが、当市は国が対象としている学校運営費の補助ではなく、保護者への補助金であるため、子どもたちへの影響や教育振興上の効果などから引き続き支出していくこととしている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 北朝鮮に関する事件報道等の影響から、在日朝鮮人に対する市の支援に対して批判が多く寄せられる一方、在日朝鮮人関連団体からは存続・増額への強い要望がある。現状維持が望ましいと考える。																	

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																
事務事業名		児童生徒教職員健康診断実施事業																
政策名		2子育て・教育																
施策名		基本施策5 学校教育の充実																
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課						
事業期間		一般	1	0	2	3	0	1	4	8	5	0	0	152600	法令根拠	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則	課長名	川島 慶之
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																
【事業内容】学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に定める定期健康診断事業や、貧血検査(中学2年)、婦人科健診を実施。また健診事業実施にあたって検診器具を滅菌及びレンタルし、配布・回収を実施。		学校保健安全法第13条及び第15条、学校保健安全法施行規則第6条第1項第7号、第7条及び第14条による。貧血検査、婦人科健診は定期健康診断の一環としておこなっている。																
【業務内容】医療機関との契約締結 受託医療機関との日程調整等協議 各校で実施 結果集計 支払事務を行う。		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																
1 現状把握の部(PLAN)(DO)																		
(1) 事務事業の目的と指標																		
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																		
児童生徒に対しては、内科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科の校医による健診、結核検診、心臓病健診、尿検査、寄生虫検査、脊柱側弯症検診、及び貧血検査、教職員に対しては循環器、消化器、結核健診及び婦人科健診を実施																		
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																		
前年度と同様																		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等													意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					
市立学校児童、生徒及び教職員													疾病等を早期発見し、健康の保持について、保健上の必要な助言を受けることができる。					
結果:基本施策の目的や効果をも高めるためのこの事業の貢献度																		
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。																		
(2)各指標等の推移																		
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	健診受診児童生徒数		ア 校	4498	4455	4415	4424	4424		9							
		健診受診教職員数		イ 件	258	256	257	259	259		2							
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立学校児童生徒数		ア 人	4564	4524	4468	4469	4442		1							
		市立学校教職員数		イ 人	268	271	269	261	275		-8							
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康面に不安なく学校生活が送れること		ア %							0							
		健康面に不安なく教育活動に専念できていること		イ %								0						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合		ア %							0							
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)		イ %								0						
(3)事務事業コストの推移																		
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)									
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0									
		延べ業務時間	時間	666	666	666	666	666	0									
		正規職員人件費計(C)	千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	0									
		再任用職員従事人数	人						0									
		延べ業務時間	時間						0									
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0									
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0									
		延べ業務時間	時間						0									
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0									
		人に係るコスト計(F)	千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	0									
		物件費	千円	11,473	12,084	12,084	13,853	15,626	1,769									
		うち委託料	千円	10,978	11,533	11,570	12,987	14,868	1,417									
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0									
		物に係るコスト計(G)	千円	11,473	12,084	12,084	13,853	15,626	0									
扶助費		千円						0										
補助費等		千円						0										
繰出金		千円						0										
その他		千円						0										
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円						0										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	14,803	15,414	15,414	17,183	18,956	0										
収入内訳	国庫支出金	千円						0										
	都支出金	千円						0										
	分担金及び負担金	千円						0										
	使用料及び手数料	千円						0										
	繰入金	千円						0										
	その他	千円						0										
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0										
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-14,803	-15,414	-15,414	-17,183	-18,956	0										
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!										

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校保健安全法第13条及び第15条の規定により健康診断を行わなければならない。また、生徒の健康管理、教職員の健康診断は学校設置者である市が行うことになっている。														
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	定期健康診断を実施することにより児童生徒及び教職員の疾病に対し早期発見ができています。														
類似事業との統廃合・連携の可能性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	学校保健安全法に義務付けられているので、廃止はできない。また、貧血検査、婦人科健診を廃止すると疾病の早期発見が困難となる。														
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	他に手段がないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 類似事業がない。														
特になし																
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	学校保健安全法により、受診項目・対象が決められている。また、貧血検査、婦人科健診も健康維持する上で削減できない。														
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。														
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市立学校児童生徒及び教職員全てが対象となっている。														
特になし																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)														
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。														
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト														
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			向上				維持			x	低下	x		x
向上																
維持			x													
低下	x		x													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?学校保健安全法第13条及び第15条の規定により健康診断を行わなければならないため、廃止はできない。																

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 1	教育委員会運営事業					←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 2	2子育て・教育					所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実					所属係	教育総務係	課長名	川島慶之	
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 1 4 3 5 0 0	143800	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)										

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
【事業内容】 教育委員会会議は、原則として毎月第4火曜日に開催する定例会と必要に応じて開催される臨時会とがあり、教育行政の基本的方針の決定や規則改正などの議案審議をする。 会議は、人事に関する案件など一部を除いて公開されており、誰でも傍聴することができる。また、会議録も一部非開示を除いて公開されており、ホームページにも掲載している。なお、非開示の会議録は、開示請求により全部または一部を開示している。(非公開は、主に人事案件)						教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務づけられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会である。					
【業務内容】 議案や資料の作成、配布、会議における資料の内容説明、会議録の作成等を行っている。						裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務づけられている。					

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・教育委員会定例会を12回開催した。開催状況として案件数106件で、その内訳は、議案48件、報告事項57件、陳情等1件であった。議案等資料の作成、会議録の作成、公開事務、ホームページの掲載等を実施した。また、教育委員会活動の点検・評価報告書の作成では、学識経験者3名に意見を伺った。平成27年4月より、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、市長と教育委員会が構成する「総合教育会議」を設置しており、平成28年度は2回開催した。											
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・教育委員会定例会は前年度と同様であり、臨時会についても開催の予定はない。教育委員会活動の点検・評価は、前年度と同様に実施する予定であるが、評価の仕組みが一定期間を経過したことを踏まえ、新たに取り組むべき項目の抽出など、更なる工夫や見直しなどを行うことを予定している。平成27年度より開催している「総合教育会議」を今年度も2回開催する予定である。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ア)教育委員会定例会・臨時会の議案等の案件 イ)市民											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 子どもたちが個人の尊重を重んじるとともに、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間へと成長することを目指す。											
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)											

(2)各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	定例会・臨時会回数	ア 回	12	13	13	12	12		-1	
		学識経験者からの意見聴取回数	イ 回	3	3	3	3	3		0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	教育委員会定例会・臨時会の議案等の案件数	ア 件	115	120	122	106	116		-16	
		人口	イ 人	74271	74437	74947	75384	75384		437	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	定例会等で円滑に報告・可決・決定された議案件数	ア 件	115	120	122	106	116		-16	
		傍聴者数、情報公開請求者数	イ 人	78	95	84	51	77		-33	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	学力テストの正答率・新体力テストにおいて平均値を上回った児童生徒の割合	ア %							0	
		教育目標・方針に対する達成度	イ %							0	

(3)事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	時間	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800		0	
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0	
		人に係るコスト計(F)	千円	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800		0	
		物件費	千円	1,958	2,158	2,345	1,534	2,133		-811	
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0	
	移転支的的なコスト	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0	
		物に係るコスト計(G)	千円	1,958	2,158	2,345	1,534	2,133		-811	
		扶助費	千円	0	0	0	0	0		0	
補助費等		千円	96	93	96	96	106		0		
繰出金		千円	0	0	0	0	0		0		
その他		千円	0	0	0	0	0		0		
その他	移転支的的なコスト計(H)	千円	96	93	96	96	106		0		
	その他	千円	5,154	5,160	4,934	4,896	4,896		-38		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	16,008	16,211	16,175	15,326	15,935	0	-849	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0		0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0		0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0		0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-16,008	-16,211	-16,175	-15,326	-15,935	0	849	
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
公共関係 と 性 評 価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で、教育委員会設置が義務付けられており、市が担わなければならないこととされている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	定例会等において審議される議案等は、ほぼ毎年同件数程度で推移しており、現状水準とあるべき水準の差異はない。22年度からは、一部非開示を除き、議事録をホームページに掲載した。20年度から教育委員会活動の点検・評価を実施することとなり、21年度以降は、9月に市議会に報告し、次年度予算に反映させるように取り組んでいる。本年度も同様に実施する予定である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育委員会設置が義務付けられている。
	有効性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		特になし	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	教育委員の人数に関しては、法律で規定されており、報酬、旅費については、市の条例で定められている。報酬は月額のため、会議時間が短縮されたり、学校行事等への参加回数を減らしたとしてもコストは同じである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	現状が適正な人件費であり、業務内容的に正規職員以外や委託は考えられない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	教育委員会定例会・臨時会は人事案件等、一部非開示を除き公開されており、傍聴も可能である。また、会議録も一部非開示を除き、市内4箇所(公民館、図書館等)で閲覧することができ、市のホームページにも掲載している。なお、非公開の定例会等の会議録は、開示請求により全部又は一部開示をしている。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 定例会等において審議される議案等は、ほぼ毎年度同件数程度で推移しており、現状水準とあるべき水準の差異はない。(26、27年度は、臨時会の開催あり。) また、教育委員会活動の点検・評価は、評価指標をA～Dの4段階で設定し、その判定においては、昨年度までの状況が既に一定の水準に達している、一定の成果が上がっている場合とそうでない場合に分け、当該年度における、施策の目指す目標の達成度、年度内における課題の解決や取組の進展、現状の改善度合い、あるいは実施した事業の成果などを点検し、総合的な評価を行った																			
	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
特になし	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	特になし																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 教育委員会での議論が円滑に行われ、市民にも議論の経緯・結果を知ってもらうことで、教育行政に対する関心を高めてもらう。また、学校教育や社会教育の連携のもと、子どもたちが個人の尊重を重んじるとともに、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間へと成長することができれば、達成したとみることができる。																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. 2	東京都町村教育委員会連合会参画事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 2	2子育で・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教育総務係	課長名	川島慶之			
予算科目	会計 一般	1	0	0	1	0	1	0	1	4	3	5	0	0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)															
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																
【事業内容】 東京都町村教育委員会連合会は、教育基本法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、東京都町村教育委員会相互の連絡協力を図っている。また、教育水準の向上や、教育行政の公正で円滑な運営に寄与することを目的に、26市5町8村の教育委員会委員で組織されている。																
【業務内容】 研修会等に参加する。																
【予算内訳】 報酬、旅費																
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和30年代に、東京都町村教育委員会相互の連携、教育水準の向上等を図ることを目的に組織された。																
裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業																
26市5町8村の教育委員会委員で組織されているため、裁量性は非常に少ない。																
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 東京都町村教育委員会連合会の常任理事会、研修推進委員会や全国教委連・関東教委連等で開催された会議等に12回出席をした。																
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度実績と同様である。																
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人/自然資源等 教育委員会委員																
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教育について理解を深め、本市の教育行政に反映させる。																
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育水準や教育環境の向上により、教育現場に良い影響を与える。																
(2) 各指標等の推移																
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	東京都町村教育委員会連合会開催回数(全都市町村教育委員会連合会開催回数)	回	10	13	11	10	10		-1						
		関東甲信越静市町村教育委員会連合会開催回数	回	1	1	1	1	1		0						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	教育委員数	人	5	5	5	5	5		0						
			人							0						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加者数	人	18	21	18	20	20		2						
			人							0						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	度							0						
			度							0						
(3) 事務事業コストの推移																
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)							
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		0						
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100		0						
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500		0						
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0						
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0						
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0						
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0						
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500		0						
		物件費	千円	9	19	53	13	25		-40						
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0						
	移転支的コスト	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0						
		物に係るコスト計(G)	千円	9	19	53	13	25		-40						
扶助費		千円	0	0	0	0	0		0							
補助費等		千円	57	54	57	57	67		0							
繰出金		千円	0	0	0	0	0		0							
その他		千円	0	0	0	0	0		0							
その他	移転支的コスト計(H)	千円	57	54	57	57	67		0							
	その他	千円	0	0	0	0	0		0							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	566	573	610	570	592		0						
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0							
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		0							
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0							
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0							
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0							
	その他	千円	0	0	0	0	0		0							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0							
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-566	-573	-610	-570	-592		0						
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市町村教育委員会及び国、その他関係機関との連絡や連携、情報交換を行う必要があり、市が担うべき業務である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	教育委員の資質向上に寄与し、教育行政に役立っており、これ以上の成果は難しい。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	教育行政に関する他市町村の情報、資料収集を行うことが困難になり、国立市の教育行政に悪影響を及ぼす可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	他に類似事業はない。

有効性評価

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	東京都町村教育委員会連合会会則で負担金は定められている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	定期的な業務であり、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

教育水準の向上、教育行政の公正・円滑な運営に寄与しており、公平・公正に行われている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 教育委員の資質向上に寄与し、教育行政に役立っている。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

東京都町村教育委員会相互の連絡協力を図ることで、教育水準の向上や教育環境等がより良いものとなる。結果を数値化することは困難であるが、児童・生徒が良好な環境で学び、のびのびと生活ができていければ達成されたと考えられる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.	くにたちの教育発行事業										
	No.	2 子育て・教育										
	No.	基本施策5 学校教育の充実										
政策名	2 子育て・教育											
施策名	基本施策5 学校教育の充実											
予算科目	会計	1	0	1	0	2	0	1	3	4	9	0
	一般	1	0	1	0	2	0	1	3	4	9	0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返										
	期間限定複数年度	→ (年度 ~ 年度)										
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
【事務事業の内容】 教育広報誌。国立市における教育行政の現状を広く、公正に市民に知らせて教育の振興に寄与していくとともに、教育委員会としての教育のあり方、方向性などを市民に問いかけ教育方針をチェックしていく機能を有する。 年4回発行され、配布地域は市内全世帯。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) かつて、公民館の中に教育委員会があり、公民会報＝教育委員会報であった。教育委員会が市役所へ移転したことに伴い、昭和56年5月に教育委員会報「くにたちの教育」が創刊された。						
【事業の内容】 掲載記事の選択・割付、校正等発行までの全般。印刷製本契約・支払い、配布委託契約・支払い、音訳テープ作成依頼・支払に携わる。 教育委員会各課8名より構成される担当者を主催し、記事内容を決める。						裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。						
1 現状把握の部(PLAN) (DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 5月、8月、12月、3月の年4回発行した。												
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 発行回数は従来と同じであるが、より見やすく、読みやすく、分りやすい紙面づくりのため、フルカラーでの印刷を予定している。												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民、教育関係者						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教育行政、活動の情報を知ることができる。						
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)												
(2) 各指標等の推移												
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	発行回数	ア	4	4	4	4	4		0		
		担当者会開催回数	イ	4	4	4	4	4		0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	世帯数	ア	35,480	35,721	36,351	36,776	40,930		425		
		教育関連機関	イ	900	900	900	900	900		0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	発行部数	ア	164,860	165,150	166,110	166,310	167,520		200		
			イ							0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0		
			イ							0		
(3) 事務事業コストの推移												
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0		
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300		0		
		正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		0		
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0		
		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0		
	物に係るコスト	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0		
		人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		0		
		物件費	千円	1,340	1,389	1,493	1,498	1,790		5		
		うち委託料	千円	735	756	761	762	813		1		
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0		
		物に係るコスト計(G)	千円	1,340	1,389	1,493	1,498	1,790		5		
	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0		
補助費等		千円	31	32	32	33	47		1			
繰入金		千円	0	0	0	0	0		0			
その他		千円	0	0	0	0	0		0			
その他	移転支的コスト計(H)	千円	31	32	32	33	47		1			
	その他	千円	0	0	0	0	0		0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	2,871	2,921	3,025	3,031	3,337		6		
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0			
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		0			
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0			
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0			
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0			
	その他	千円	0	0	0	0	0		0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0			
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-2,871	-2,921	-3,025	-3,031	-3,337		-6		
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市における教育行政の現状を広報する本事業は、広報担当者を介した掲載記事決定等、教育委員会内での連携が不可欠であるため。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 季刊なのでタイムリーな話題(募集を伴う宣伝など)は掲載できないという面があるが、ホームページなどで新しい情報は更新しているため。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 教育行政・活動を広報する手段が、ホームページのみになり、広く公正に市民に知らせていくことが難しくなるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 教育委員会は市長部局とは独立した機関であり、独自の広報手段が必要である。
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 刷色が1色である。また、教育広報誌という性質上、広告掲載などを募集するのは適当でないため。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、各種契約、記事の割付、広報誌の配布まで一貫してかわる担当者は一人である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内全世帯に配布し、市役所、公民館、図書館においても配布している。
公 平 性 評 価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 季刊なのでタイムリーな話題(募集を伴う宣伝)は掲載できないという、面がある。 また、より見やすく、読みやすく、分りやすい紙面づくりのため、文字数や文字の大きさ、レイアウト等の工夫をしているが、1色刷りのため限界がある。 そのため、平成29年度からは、フルカラーでの印刷を予定している。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 発行回数は従来と同じであるが、より見やすく、読みやすく、分りやすい紙面づくりのため、フルカラーでの印刷を予定している。あわせて、文字数や文字の大きさ、レイアウト等の工夫をしていく。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国立市における教育行政の現状を広く、公正に市民に知らせることで、教育の振興に寄与することができれば、達成したと考える。		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）											
事務事業名	No.	学校巡回ボランティア事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
	4												
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
	2												
施策名	No.	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教育総務係	課長名	川島慶之
	5												
予算科目	会計	1	0	1	0	3	0	1	4	5	6	0	0
	一般												
事業期間	単年度のみ												
	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
【事務事業の内容】 学校での子どもたちの安全確保のため、保護者、地域の方々の協力を得て、学校敷地、校舎の見守りをおこなってもらう活動を支援する事業。 当初、学校セーフティ・サポートとしてはじまり、平成22年度中に学校巡回ボランティアへ移行した。(平成23年度から、事務事業名も学校巡回ボランティアへ変更した。)学校巡回ボランティアの対象は市立小学校8校であり、保護者、地域の方々の協力で学校内の巡回・巡視の見守りをしてもらう。巡回に要する時間は学校により異なるが、概ね20分程度で、1日1回、週1回、又は月1回でも都合のつく日・時間に巡回してもらう。なお、謝礼金の支払いはない。													
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成17年度に学校セーフティサポート事業として開始された。当初は、実施時間や人数が決まっておらず、謝礼金も支払われていたが、責任が重いと意見があり、ボランティアの事業へと移行した。													
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。													
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 保険加入手続き、チラシ作成・配布等の事務及び講習会の実施													
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29～32年度の健全化方策(平成28年9月提出)により、平成29年度からボランティア活動の実情に合わせ、消耗品費及び保険料の予算額を半額としている。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 学校巡回ボランティア													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童が安全に学校内で行動できることを確保する。													
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小学校の児童が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	保険加入者数	人	85	87	61	76	100		15			
		チラシ作成枚数	枚	168	168	168	168	168		0			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	巡回ボランティア数	人	85	87	61	76	100		15			
			人							0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	巡回回数	回	198	191	76	84	100		8			
			回							0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人							0			
			人							0			
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0			
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30		0			
		正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150		0			
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0			
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0			
		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0			
	物に係るコスト	物件費	千円	105	106	93	100	70		7			
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0			
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0			
		物に係るコスト計(G)	千円	105	106	93	100	70		7			
		扶助費	千円	0	0	0	0	0		0			
		補助費等	千円	0	0	0	0	0		0			
		繰入金	千円	0	0	0	0	0		0			
	移転支的コスト	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0			
その他		千円	0	0	0	0	0		0				
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0		0				
その他	その他	千円	0	0	0	0	0		0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	255	256	243	250	220		7			
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0				
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		0				
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0				
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0				
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0				
	その他	千円	0	0	0	0	0		0				
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0				
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-255	-256	-243	-250	-220		-7			
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 学校内での児童の安全を確保することは行政の役割であり、設置者である市が行う事業である。																				
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 巡回・巡視を増やすことは、さらなる安全確保につながるため、向上の余地はある。																				
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 学校内での児童の安全性が低下する恐れがある。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 民間の警備会社へ委託することも可能であるが、コスト面で難しい。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																						
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校セーフティ・サポーター(有償ボランティア)は休止し、学校巡回ボランティア(無償ボランティア)で最小限の保険料、消耗品費を支出している。平成29年度より、ボランティアの実情に合わせ、予算額を前年度の半分としており、これ以上の削減は困難である。																				
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校巡回ボランティア(無償ボランティア)へ、平成22年度中に移行した。これ以上の削減余地はない。																				
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市立小学校に通っている児童の安全確保に貢献しており、ボランティアとして活動しているのは、在籍児童の保護者や地域住民である。																				
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 校内の巡回、巡視を行うことで、安全の確保に繋がった。																				
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学校巡回ボランティアの巡回・巡視の回数を増やすよう、学校側に働きかける。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市立小学校8校全てで実施済である。今後も引き続き、多くの方に学校巡回ボランティア(無償ボランティア)に加入してもらうため、学校等に働きかけを行っていく。																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 児童が安全・安心に学校生活を送ることができれば、達成できたと考える。																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業名	No. 5	東京都教育委員会 参画事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																														
政策名	No. 2	2子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																											
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教育総務係	課長名	川島慶之																																																																																																																																																																																																																																																											
予算科目	会計 一般	1: 0	0: 1	0: 2	0: 1	1: 4	3: 5	0: 0	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事務事業の内容】 東京都教育長間相互の連携を緊密にすることで、自治体間の連携を図り、教育環境や教育水準の向上を図ることを目的としている。教育長会は26市の教育長で構成され、民主的な教育行政に寄与するために定例会等も開催している。 【事務事業】 東京都教育委員会負担金等 【予算内訳】 負担金・補助及び交付金																																																																																																																																																																																																																																																																								
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成28年度は、会議及び研修会等に参加した。会議は11回(幹事会、委員会除く)開催され、いずれも出席した。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度実績と同様の予定である。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国立市教育委員会教育長 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 他市と相互の連絡を密にできる。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育水準や教育環境の向上につながる。																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>幹事会・定例会・総会・連絡会等開催回数</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修会・研究委員会開催回数</td> <td>イ</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>国立市教育長(教育長職務代行者)数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>参加回数</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>教育目標・方針に対する達成度</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	幹事会・定例会・総会・連絡会等開催回数	ア	回	23	23	22	21	21	-1		研修会・研究委員会開催回数	イ	回	1	1	1	1	1	0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市教育長(教育長職務代行者)数	ア	人	1	1	1	1	1	0			イ							0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加回数	ア	回	23	23	11	11	11	0			イ							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0			イ							0																																																																																																																																																															
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	幹事会・定例会・総会・連絡会等開催回数	ア	回	23	23	22	21	21	-1																																																																																																																																																																																																																																																														
		研修会・研究委員会開催回数	イ	回	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																														
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市教育長(教育長職務代行者)数	ア	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																														
			イ							0																																																																																																																																																																																																																																																														
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加回数	ア	回	23	23	11	11	11	0																																																																																																																																																																																																																																																														
			イ							0																																																																																																																																																																																																																																																														
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0																																																																																																																																																																																																																																																														
			イ							0																																																																																																																																																																																																																																																														
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>1,090</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>5,450</td> <td>5,450</td> <td>5,450</td> <td>5,450</td> <td>5,450</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,408</td> <td>356</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>2,112</td> <td>534</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>7,562</td> <td>5,984</td> <td>5,450</td> <td>5,450</td> <td>5,450</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>7,627</td> <td>6,049</td> <td>5,515</td> <td>5,515</td> <td>5,515</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-7,627</td> <td>-6,049</td> <td>-5,515</td> <td>-5,515</td> <td>-5,515</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	0	正規職員人件費計(C)	千円	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	0	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	1,408	356	0	0	0	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,112	534	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	7,562	5,984	5,450	5,450	5,450	0	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	65	65	65	65	65	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)	千円	65	65	65	65	65	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,627	6,049	5,515	5,515	5,515	0	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,627	-6,049	-5,515	-5,515	-5,515	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	正規職員人件費計(C)	千円	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	1,408	356	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,112	534	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	人に係るコスト計(F)	千円	7,562	5,984	5,450	5,450	5,450	0																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	補助費等	千円	65	65	65	65	65	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
移転支的コスト計(H)	千円	65	65	65	65	65	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,627	6,049	5,515	5,515	5,515	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,627	-6,049	-5,515	-5,515	-5,515	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都教育庁、その他関係機関との連絡・交渉のため、市が担うことになっている。																			
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 教育長会に参加することによって、他市との連絡を密にできるが、これ以上の成果は難しい。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 教育行政に関する他市町村の情報交換、資料収集を行うことにより、国立市の教育行政に役立っている。廃止した場合の影響は大きい。																			
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																				
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都教育委員会規約等で負担金は定められている。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 定例的な業務であり削減の余地はない。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 教育水準の向上、教育行政の公正、円滑な運営に寄与しており、公平・公正に行われている。																			
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 教育行政に関する他市町村の情報交換、資料収集を行うことにより、市の教育行政に役立っている。																			
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○	×																		
低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 現状を維持することで、十分に達成されている。																					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）											
事務事業名	No. 6	教育施設等損害賠償保険加入事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
	No. 2	2子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教育総務係	課長名	川島慶之
施策名	No. 5												
予算科目	会計	1	0	1	0	2	0	1	4	4	0	0	
	一般	1	0	1	0	2	0	1	4	4	0	0	
事業期間	単年度のみ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
【事務事業の内容】 教育委員会の学校施設及び図書館等公共施設22箇所の建物災害共済金分担金。教育委員会所管自動車の損害共済金分担金(任意保険)、損害賠償責任保険料(強制保険)に加入し、災害、不慮の事故等に円滑な対応・管理を行う。													
【事務の内容】 更新に伴う事務加入手続き及び災害・事故等の事務手続き													
【予算内訳】 役員費、公課費													
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 6月、9月に保険の更新事務手続き及び庁用車の車検・点検時の事務手続きを実施した。													
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度より、建物共済契約の締結先が「一般財団法人全国自治協会」から「公益財団法人全国市有物件災害共済会」へ変更となる。(これまで契約していた全国自治協会の加入対象者が町村限定となるため)													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ア) 教育関連施設 イ) 教育庁用車													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災・事故等により損害を受けた場合に保障される。													
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育環境が向上することで、児童・生徒が自ら学び、考える力を一層高められる。													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	建物災害共済・損害共済更新等事務手	ア	2	2	2	2	2		0			
		自動車車検・点検時更新等事務手続き	イ	4	2	4	2	4		-2			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	教育関連施設数	ア	23	23	23	22	22		-1			
		教育庁用車台数	イ	4	4	4	4	4		0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	保険金支給額件数	ア	0	2	1	2	0		1			
			イ							0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0			
			イ							0			
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0			
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50		0			
		正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250		0			
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0			
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0			
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0			
		人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250		0			
		物件費	千円	1,333	1,275	1,360	1,333	1,322		-27			
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0			
	移転支的コスト	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0			
		物に係るコスト計(G)	千円	1,333	1,275	1,360	1,333	1,322		-27			
	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0			
補助費等		千円	0	0	0	0	0		0				
繰入金		千円	0	0	0	0	0		0				
その他		千円	0	0	0	0	0		0				
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0				
	その他	千円	29	15	30	17	30		-13				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	1,612	1,540	1,640	1,600	1,602	0	-40			
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0				
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0		0				
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0				
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0				
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0				
	その他	千円	0	0	0	0	0		0				
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0				
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-1,612	-1,540	-1,640	-1,600	-1,602	0	40			
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市の公共施設及び市の公用車であるので、市の責務である。																				
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 不慮の災害・事故等に備えた保険であるため、向上の余地はない。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 災害・事故等での保険適用の有無は、教育行政に影響を与える。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 全国自治協会及び全国市有物件災害共済会に保険加入しており、他の保険会社(民間保険会社)への変更は難しい。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
特になし																						
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 全国自治協会及び全国市有物件災害共済会の保険加入のため、民間の保険会社との比較は難しい。																				
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 定例的な業務である。																				
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市予算のみで、役員費及び公課費である。																				
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)																					
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
特になし																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 保険の更新手続き等、滞りなく行っており、保険適用となる災害・事故等による損害賠償手続きについても迅速に行っている。																				
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 不慮の災害・事故等に備えて毎年更新する。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 火災・事故等により損害を受けた場合に保障されれば、達成できたと考える。																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	小・中学校嘱託員配置事業									
	No.	2 子育て・教育									
	No.	基本施策5 学校教育の充実									
政策名	2 子育て・教育										
施策名	基本施策5 学校教育の充実										
予算科目	会計	0151200									
	一般	01 0 0 2 0 1 0 1 4 6 0 0 0									
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返									
	期間限定複数年度	年度 ~ 年度									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
【事務事業の内容】 国立市内の公立小学校8校・中学校3校の事務業務、また校舎内外の用務業務を各校事務1名と用務2名の嘱託員を配置することにより、学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与する。											
【事務の内容】 ・事務業務は、来校者対応、経理出納事務、文書管理、予算編成管理事務等 ・用務業務は、清掃、除草、剪定、小修繕等											
【予算内訳】 報償費、旅費											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 事務業務: 来校者対応、経理出納事務及び報酬支払事務等 用務業務: 清掃、除草、剪定、小修繕等											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ア) 学校経理(会計)事務 イ) 学校用務業務											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 円滑な事務処理、学校環境の改善											
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の教育環境の向上により、児童生徒が自ら学び、考える力をつけ、社会的な自立に向けた人格を形成する。											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	学校経理伝票事務(件数)	件	7486	7505	7490	7701	7546		211	
			イ							0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	学校経理伝票件数	件	7486	7505	7490	7701	7546		211	
		学校用務業務日数	日	244	244	243	243	244		0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア							0	
			イ							0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0	
			イ							0	
(3) 事務事業コストの推移											
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		0	
		延べ業務時間	時間	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600		0	
		再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0		0	
		延べ業務時間	時間	648	648	648	648	0		0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	1,296	1,296	1,296	1,296	0		0	
		嘱託職員従事人数	人	34	34	34	34	35		0	
		延べ業務時間	時間	48,589	49,178	49,268	48,281	51,240		-987	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	53,624	54,015	53,859	52,735	56,847		-1,124	
		人に係るコスト計(F)	千円	65,520	65,911	65,755	64,631	67,447		-1,124	
	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0		0	
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0	
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0		0	
	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0	
		補助費等	千円	0	0	0	0	0		0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0		0	
		その他	千円	0	0	0	0	0		0	
	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0		0	
	その他	その他	千円	0	0	0	0	0		0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	65,520	65,911	65,755	64,631	67,447		0	-1,124	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0		0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0		0	0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-65,520	-65,911	-65,755	-64,631	-67,447		0	1,124	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 教育環境及び義務教育の充実を図ることは、市が担うべき業務である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では事務員、用務員とも嘱託員が行うことで、問題等の発生もなく、円滑な学校運営がなされている。これ以上の成果の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 教育環境及び教育行政に支障をきたす。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似する事業はない。
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校用務・事務嘱託員は、国立市嘱託員の設置に関する条例に基づく4号嘱託員であり、業務内容等は適正である。しかしながら、近年、事務嘱託員については、業務量が増大し内容としても3号嘱託員の業務に匹敵することから、区分の変更を検討している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 嘱託員の勤務時間の延長要望が出ている中、業務時間の短縮は教育環境等に支障をきたす。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市予算のみで、報酬と旅費である。
	⑧ 事業の内容及び一部の受益者に偏っていないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務嘱託員については予算編成時、用務嘱託員については学校行事の時期など、繁忙時には勤務時間の延長も必要であるが、原則、同一週内・月内での勤務時間調整により対応している。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 向上維持低下 削減維持増加 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学校環境が整い、円滑な教育行政が行われることで達成されたこととなる。		

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8	小・中学校維持管理事業(メンテナンス)	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここに該当項目を選択してください			
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	所属係	教育総務係	課長名	川島慶之
予算科目	No. 1-0-0-1-0-1-0-1-4-6-0-0		法令根拠	学校教育基本法		
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	() () 年度 ~ () 年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
【事務事業の内容】	市立小中学校の維持管理事業のうち、施設機器点検及び施設修繕を除いた事業				
【事務の内容】	委託契約事務、支払事務				
【予算の内訳】	消耗品費(学校用)、光熱水費(電気、ガス、水道、灯油)、備品修繕、役務費(電話料、郵便料)、委託料(学校整備委託)、ごみ処理委託、賃貸料(印刷機、土地)、備品購入費(一般放送設備、児童・生徒用机椅子)				
		学校設置後、児童・生徒がより良い環境で教育が受けられるよう開始された。			
		裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業			
		学校教育を行う上で、児童・生徒の安全の確保や良好な環境は必須であるため、裁量性は極めて小さい。			

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- ・学校維持管理の上で必要な消耗品の購入、光熱水費、電話料の支出
- ・学校警備委託
- ・印刷機賃借料、備品購入

② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等
小・中学校の児童・生徒、教職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか
安心安全で良好な環境で、学校教育を行うことができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市立小中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	小中学校数	校	11	11	11	11	11	0
		クラス数	組	153	154	154	156	158	2
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	人	4564	4524	4468	4469	4442	1
		教職員数	人	257	260	258	261	264	3
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	機械警備通報数	件	24	28	26	20	25	-6
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	%						0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	0
	正規職員人件費計(C)	千円	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	11	11	11	11	11	0
	延べ業務時間	時間	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950	0
	人に係るコスト計(F)	千円	14,790	14,790	14,790	14,790	14,790	0
	物件費	千円	163,527	176,249	153,892	151,039	178,324	-2,853
	うち委託料	千円	46,291	48,945	42,972	43,056	45,453	84
	維持補修費	千円	13,149	12,936	11,332	11,314	13,021	-18
	物に係るコスト計(G)	千円	176,676	189,185	165,224	162,353	191,345	-2,871
	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
補助費等	千円	268	409	579	549	848	-30	
繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	268	409	579	549	848	-30	
その他	千円	0	3,095	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	191,734	207,479	180,593	177,692	206,983	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-191,734	-207,479	-180,593	-177,692	-206,983	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校教育基本法により、学校設置者(市)は、学校を管理し、経費を負担する業務を負っている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 機械警備通報数は無いことが望ましいが、無人の夜間時間帯は厳しい状況にある。学校予算は、現状水準があるべき水準であると考えられる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止することは、学校運営を存続することが出来なくなり、多大な影響を与える。
有効性評価	④ 類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 普通学級運営事業などの類似事業があるため、今後統合検討する余地は考えられる。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 予算の削減により、仕様改善がなされてきたため、これ以上の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成16年度以降、事務正規職員を嘱託化している。これ以上の削減余地は考えられない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 児童・生徒に対する受益機会・費用負担は公平公正である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事務事業は、学校における基本的な活動であり、児童・生徒、教職員が不自由なく、安全で良好な環境が維持されることで、教育環境の向上を図ることにつながっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりまうか。また、見直し・廃止となりまうか?
学校環境が整い、円滑な教育行政が行われることで、達成されたことになる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 9	学校長交際費事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 2	2子育て・教育		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教育総務係	課長名	川島慶之																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 1010146500	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																															
【事務事業の内容】 市立小中学校の学校長・学校が、自校の業務執行、または利益確保のために必要な外部との交渉・交際に支出を要する事業																																																																																																																																																																																																																																																																															
【支出対象】 ・死亡による弔慰金(児童・生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等) ・災害・病氣見舞金(児童・生徒) ・その他(生活・社会科見学先への手土産代、校内音楽鑑賞教室出演者への花束代、地域協力者へのお礼など)																																																																																																																																																																																																																																																																															
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																															
裁量性の小さい理由・根拠 その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業 自校の業務執行、または利益確保のために必要な、外部との交渉・交際に要する経費であり、市長部局と同程度の基準で執行している。																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(PLAN)(DO)																																																																																																																																																																																																																																																																															
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 学校関係者の弔慰金、地域協力者のお礼など。																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。																																																																																																																																																																																																																																																																															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・児童・生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等 ・自治会・町内会などの団体、地域協力者																																																																																																																																																																																																																																																																															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校に関する情報を提供し、意思疎通や円滑な連携を図ることにより、学校活動に関心を持つようとする。																																																																																																																																																																																																																																																																															
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>千円</td> <td>169</td> <td>191</td> <td>156</td> <td>175</td> <td>404</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>交際費の支出額</td> <td>千円</td> <td>169</td> <td>191</td> <td>156</td> <td>175</td> <td>404</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>交際費の支出件数</td> <td>件</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>77</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>人</td> <td>4,832</td> <td>4,795</td> <td>4,737</td> <td>4,741</td> <td>4,717</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>件</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>77</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>交際費の支出件数</td> <td>件</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>77</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>交際費の支出件数</td> <td>件</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>77</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	千円	169	191	156	175	404		19	交際費の支出額	千円	169	191	156	175	404		19	② 対象	交際費の支出件数	件	41	44	36	35	77		-1	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人	4,832	4,795	4,737	4,741	4,717		4	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	件	41	44	36	35	77		-1	交際費の支出件数	件	41	44	36	35	77		-1	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人							0	交際費の支出件数	件	41	44	36	35	77		-1																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	千円	169	191	156	175	404		19																																																																																																																																																																																																																																																																						
	交際費の支出額	千円	169	191	156	175	404		19																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	交際費の支出件数	件	41	44	36	35	77		-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人	4,832	4,795	4,737	4,741	4,717		4																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	件	41	44	36	35	77		-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	交際費の支出件数	件	41	44	36	35	77		-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	交際費の支出件数	件	41	44	36	35	77		-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>40</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>169</td> <td>191</td> <td>156</td> <td>175</td> <td>404</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>169</td> <td>191</td> <td>156</td> <td>175</td> <td>404</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>239</td> <td>261</td> <td>226</td> <td>245</td> <td>464</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-239</td> <td>-261</td> <td>-226</td> <td>-245</td> <td>-464</td> <td>0</td> <td>-19</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	40	40	40	40	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	40	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	30	30	30	30	60	0	人に係るコスト計(F)	千円	70	70	70	70	60	0	物に係るコスト	物件費	千円	169	191	156	175	404	19	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)	千円	169	191	156	175	404	0	19	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	239	261	226	245	464	0	19	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-239	-261	-226	-245	-464	0	-19	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	40	40	40	40	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	40	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	30	30	30	30	60	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	70	70	70	70	60	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	169	191	156	175	404	19																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	169	191	156	175	404	0	19																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	239	261	226	245	464	0	19																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-239	-261	-226	-245	-464	0	-19																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 学校管理者(市)は、学校と学校関係者・地域関係者との連携を良好に保つため、その費用を負担すべきである。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 支給額は、社会通念上妥当であり向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 学校と学校関係者・地域関係を取り巻く環境に大きな影響がでると考える。

有効性評価
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 他に類似する事業はない。

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 現在額は、精査され社会通念上妥当な額であり、社会慣例が変われば削減する要素もあるが、現状では難しい。

効率性評価
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 現在、必要最小限の事務で処理しているため削減の余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 対象は学校関係者等に限られ、精査されている。受益者負担の必要はない。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 学校に属する児童・生徒、職員並びに学校に關係する地域団体・地域協力者との円滑な連携を図ることは、教育環境の向上を図ることにつながっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 特になし

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 学校と学校関係者・地域関係者との連携を良好に保つことができれば、達成したと考える。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業名	No. 10	小・中学校普通学級運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名	No. 2	2子育で・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教育総務係	課長名	川島慶之																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算科目	会計 一般	1	0	0	2	0	1	0	1	4	7	4	0	0	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
【事業の内容】 市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品の購入手続の事業 【主な予算の内訳】 ・印刷機インクカートリッジ代、画用紙・再生紙・模造紙・半紙などの消耗品、授業用クラブ活動消耗品 ・備品(教科用備品、図書備品)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1 現状把握の部(PPLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品、図書購入 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童・生徒、教職員 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 授業を円滑に行うため、普通学級用品を揃え学習環境を向上する。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>消耗品・備品購入等金額</td> <td>ア 千円</td> <td>60,048</td> <td>58,718</td> <td>57,968</td> <td>60,268</td> <td>59,454</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>児童生徒数</td> <td>ア 人</td> <td>4,564</td> <td>4,524</td> <td>4,468</td> <td>4,469</td> <td>4,442</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>教職員数</td> <td>イ 人</td> <td>268</td> <td>270</td> <td>269</td> <td>272</td> <td>275</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>消耗品・備品購入等金額</td> <td>ア 千円</td> <td>60,048</td> <td>58,718</td> <td>57,968</td> <td>60,268</td> <td>59,454</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>教育目標・方針に対する達成度</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>															項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア 千円	60,048	58,718	57,968	60,268	59,454	2,300		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	ア 人	4,564	4,524	4,468	4,469	4,442	1	教職員数	イ 人	268	270	269	272	275	3	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア 千円	60,048	58,718	57,968	60,268	59,454	2,300		イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア						0		イ						0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																									
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア 千円	60,048	58,718	57,968	60,268	59,454	2,300																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	ア 人	4,564	4,524	4,468	4,469	4,442	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
		教職員数	イ 人	268	270	269	272	275	3																																																																																																																																																																																																																																																																									
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア 千円	60,048	58,718	57,968	60,268	59,454	2,300																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>14,800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>21,000</td> <td>21,000</td> <td>21,000</td> <td>21,000</td> <td>22,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>22,600</td> <td>22,600</td> <td>22,600</td> <td>22,600</td> <td>22,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>59,776</td> <td>58,422</td> <td>57,634</td> <td>59,903</td> <td>58,982</td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>59,776</td> <td>58,422</td> <td>57,634</td> <td>59,903</td> <td>58,982</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>272</td> <td>296</td> <td>334</td> <td>366</td> <td>472</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>272</td> <td>296</td> <td>334</td> <td>366</td> <td>472</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>82,648</td> <td>81,318</td> <td>80,568</td> <td>82,869</td> <td>81,654</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-82,648</td> <td>-81,318</td> <td>-80,568</td> <td>-82,869</td> <td>-81,654</td> <td>-2,301</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>															項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	延べ業務時間	時間	800	800	800	800	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0	嘱託職員従事人数	人	12	12	12	12	13	0	延べ業務時間	時間	14,000	14,000	14,000	14,000	14,800	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	21,000	21,000	21,000	21,000	22,200	0	人に係るコスト計(F)	千円	22,600	22,600	22,600	22,600	22,200	0	物に係るコスト	物件費	千円	59,776	58,422	57,634	59,903	58,982	2,269	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)		千円	59,776	58,422	57,634	59,903	58,982	0	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	272	296	334	366	472	32	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)		千円	272	296	334	366	472	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	82,648	81,318	80,568	82,869	81,654	2,301	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-82,648	-81,318	-80,568	-82,869	-81,654	-2,301	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員従事人数	人	12	12	12	12	13	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	14,000	14,000	14,000	14,000	14,800	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員人件費計(E)	千円	21,000	21,000	21,000	21,000	22,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	人に係るコスト計(F)	千円	22,600	22,600	22,600	22,600	22,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト	物件費	千円	59,776	58,422	57,634	59,903	58,982	2,269																																																																																																																																																																																																																																																																										
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト計(G)		千円	59,776	58,422	57,634	59,903	58,982	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	補助費等	千円	272	296	334	366	472	32																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
移転支的コスト計(H)		千円	272	296	334	366	472	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	82,648	81,318	80,568	82,869	81,654	2,301																																																																																																																																																																																																																																																																										
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-82,648	-81,318	-80,568	-82,869	-81,654	-2,301																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																										

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 学校設置者(市)は、学校を管理し、経費を負担することになっている。																
有効性評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 学校予算は削減、横ばい傾向にあり、現状水準があるべき水準であると考えている。																
公平性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止することは、学校運営を存続することが出来なくなり多大な影響を与える。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 学校管理予算などの類似事業があるため、今後、統合を検討する余地はある。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
特になし																	
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 予算の削減により、仕様改善がなされてきたため、これ以上の削減は難しい。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 平成16年度以降、用務・事務正規職員を嘱託化している。これ以上の削減余地は考えられない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 児童・生徒に対する受益機会・費用負担は公平公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
特になし																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 普通学級運営に係る消耗品、教科用備品等の購入については、適切に行われている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
特になし																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学習環境を整え、円滑な学校運営、授業ができれば、達成したと考える。																	